

職業訓練指導員のお仕事 Q&A

Q 1 職業訓練指導の仕事は？

新潟県内に4校設置している県立テクノスクール（職業能力開発施設）で学科や実技を教えます。クラス（科）担任制になっていて、基本的に担任、副担任に加え、外部講師や非常勤講師が協力して指導を行います。

また、校内外の行事担当や在職者向け訓練などの業務もあり、幅広い年代に指導する機会があり、企業・地域機関の人材育成に貢献できる魅力ある仕事です。

Q 2 給料はどれくらいですか？

令和7年度の給料月額例です。（令和7年4月1日現在）

卒業後に職歴等がある場合は、一定の基準により加算されます。

期末・勤勉手当（民間企業の賞与（ボーナス）などに相当するもの）は6月、12月に支給されるほか、指導業務に当たる場合は職業訓練手当（給料月額の5%）、状況に応じて扶養手当、通勤手当、住居手当等が支給されます。

初任給(地域手当含む)	
指導員(大学卒業程度) 新卒	225,600円
民間企業経験年数10年(地域手当含む)	
指導員(大学卒業程度)	287,500円

令和7年度の期末・勤勉手当（新潟県人事委員会事務局）

		6月期	12月期	合計
令和7年度	期末手当	1.250月	1.250月	4.60月
	勤勉手当	1.050月	1.050月	
	計	2.300月	2.300月	

主な手当（新潟県人事委員会事務局「新潟県の給与・定員管理等について」より）

令和7年度	内容及び支給単価
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者(3,500円) 子(11,500円) 父母等(6,500円) 15歳以上22歳以下加算措置あり(1人5,000円)
住居手当	月額10,000円を超える家賃を支払っている職員に対し27,000円まで支給 ①家賃が10,000円を超え21,000円以下の場合 家賃－10,000円 ②家賃が21,000円を超える場合 (家賃－21,000円)/2＋11,000円(27,000円限度)
通勤手当	①1箇月当たりの通勤手当算出基礎額が15万円以下の場合 運賃等相当額を支給 ②1箇月当たりの通勤手当算出基礎額が15万円を超える場合 通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額を支給
単身赴任手当	異動に伴い、同居していた配偶者と別居することとなった職員に(30,000円～100,000円まで)支給
職業訓練手当	職業能力開発校に勤務する職員が職業訓練業務に従事した場合(学科及び実技の訓練等を担当する日数が勤務日数の2分の1に満たない職員等を除く。)に給料月額の100分の5を支給

Q3 勤務時間や休暇は？

勤務時間は原則として、午前8時30分から午後5時15分までです。

また、基本的には土・日曜日、祝日、年末年始は休日となりますが、休日に在職者向けの訓練指導などで勤務を要する場合があります。休日に勤務した場合は、振替休日などで対応しています。

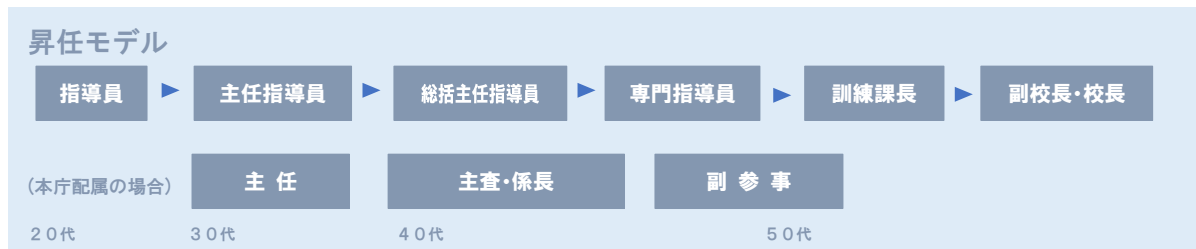
休暇については、年次有給休暇が年間20日あり、未使用日数を20日を限度に翌年に繰り越すことができます。このほか、病気休暇や結婚休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、介護休暇、育児休業制度などがあります。採用初年の年次有給休暇の日数は、採用月によって異なります。（4月採用で15日、10月採用で5日となります。）

Q 4 残業はどれくらいありますか？

配属先による違い、繁忙期や閑散期による違い等ではありますが、令和5年度の職員1人当たりの月の残業時間の平均は「11.5 時間」です。（新潟県職員採用ガイドブックより）

Q 5 異動・昇任は？

職務・異動に関する意向調査を毎年実施しており、数年サイクルで人事異動が行われます。職業訓練指導員は、県立テクノスクール（4校）及びテクノスクールを所管する新潟県庁産業労働部雇用能力開発課に配属されています（令和7年4月1日現在）。



（参考）一般行政職の県庁におけるモデル



Q 6 福利厚生の内容は？

職員の健康管理については、年1回の定期健康診断のほか、希望による人間ドックや各種がん検診、健康づくりに関するセミナーなどを受けることができます。また、医師や保健師、産業カウンセラーなどの専門家による面接相談、電話相談もあります。

病気やけがなどの場合には、一定の自己負担で診療を受けることができます。また、住宅取得、結婚などの際、低利貸付などを行う貸与制度もあります。

Q 7 受験するために特別な資格・免許が必要ですか？

受験資格に合う職種の職業訓練指導員免許が必要ですが、取得見込み者も受験受験できます。

ただし、指定する期日までにそれぞれ必要な資格・免許を取得できない場合は採用されません。

資格・免許が必要な職種については、受験案内を確認してください。

〈テクノスクール修了生の場合〉

（NC機械科、メカトロニクス科、生産システム科、木造建築科、電気システム科、電気施設科、自動車整備科等）

技能照査に合格し、関連職種に関して6年以上の実務経験がある人、訓練を修了し、関連職種に関して7年以上の実務経験がある人（短期課程修了者を除く）は受験資格の要件に該当する可能性があります。詳細については、新潟県庁雇用能力開発課指導係までお問い合わせください。

Q 8 出身校、出身地、性別や年齢などによる有利・不利はありますか？

採用試験は、地方公務員法の平等取扱の原則に基づき実施していますので、出身校、出身地、性別や年齢などによって有利・不利になることはありません。受験資格が満たされていれば、すべての方に平等です。

Q 9 試験にはどんな問題が出題されますか？

令和8年度の試験種目は、第1次考査がSPI3（基礎能力検査、性格検査）、第2次考査が専門考査（択一式・2時間）、面接考査です。

試験問題の出題分野については、受験案内でお知らせします。

Q10 研修制度はどんなものがありますか？

職業訓練指導員に必要な指導技術、生活指導等に関する基礎を習得する新任研修や、担当する訓練科に必要な専門技能等を習得する技能・技術実践研修、先進企業派遣研修など体系的に実施されています。

県職員としては、業務を通して、上司の指導を受けながら必要な能力を習得する「職場研修」のほか、「業務に必要な能力の向上」と「高度な専門能力の養成」の2つの観点から、多様な研修メニューが職員の意欲と能力に応じて体系的に実施されています（詳しくはこちらをご覧ください）。

[新潟県の人事・研修制度について - 新潟県ホームページ \(niigata.lg.jp\)](http://niigata.lg.jp)

Q11 先輩職員の話が聞きたいのですが？

テクノスクールでは、随時テクノスクールの見学を受け付けています。案内するのは先輩職員になりますので、気軽に質問することができます。リンクから希望する職種のコースがあるテクノスクール又は最寄りのテクノスクールにお申込ください。

[職業訓練指導員（テクノインストラクター）になりませんか？ - 新潟県ホームページ \(niigata.lg.jp\)](http://niigata.lg.jp)